

平成24年度北海道一般会計補正予算（第8号）

平成24年度北海道一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ148,271,095千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,952,595,804千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

第 1 表

歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金		19,583,281	3,252,455	22,835,736
	1 分担金	2,937,476	584,307	3,521,783
	2 負担金	16,645,805	2,668,148	19,313,953
9 国庫支出金		330,536,896	79,899,749	410,436,645
	2 国庫補助金	202,184,324	79,899,749	282,084,073
10 財産収入		8,236,074	891	8,236,965
	1 財産運用収入	4,541,322	891	4,542,213
14 道 債		672,268,900	65,118,000	737,386,900
	1 道 債	672,268,900	65,118,000	737,386,900
歳 入 合 計		2,804,324,709	148,271,095	2,952,595,804

歳 出				
(単位 千円)				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		238,032,034	387,019	238,419,053
	5 原子力安全対策費	834,694	387,019	1,221,713
4 環 境 生 活 費		8,210,993	260,000	8,470,993
	9 消費者安全費	292,013	260,000	552,013
5 保 健 福 祉 費		394,749,452	4,906,469	399,655,921
	2 医療業務費	15,865,915	1,216,126	17,082,041
	6 施設運営指導費	5,453,699	441,438	5,895,137
	8 障がい者保健福祉費	48,809,587	167,426	48,977,013
	9 子ども未来推進費	42,882,657	3,081,479	45,964,136
6 経 済 費		236,145,234	4,650,891	240,796,125
	8 雇用労政費	11,367,188	4,650,891	16,018,079
7 農 政 費		129,435,110	26,344,098	155,779,208
	1 農政管理費	9,767,651	899,384	10,667,035

款	項	補正前の額	補正額	計
	7 農業支援費	1,718,236	5,284,194	7,002,430
	9 農村設計費	21,482,969	10,000	21,492,969
	10 農業農村整備事業費	58,921,807	17,280,520	76,202,327
	11 農業施設管理費	24,936,075	2,870,000	27,806,075
8 水産林務費		71,293,691	38,059,194	109,352,885
	1 水産林務管理費	7,717,411	1,305,164	9,022,575
	4 漁港漁村費	24,930,014	14,776,000	39,706,014
	6 林業木材費	8,787,272	6,239,343	15,026,615
	7 森林計画費	1,868,395	1,503,880	3,372,275
	8 森林整備費	8,500,167	6,132,440	14,632,607
	9 治山費	12,263,784	7,007,001	19,270,785
	11 道有林費	2,550,916	1,095,366	3,646,282
9 建設費		264,238,089	71,976,210	336,214,299
	1 建設管理費	66,219,604	2,310,435	68,530,039

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 道路橋りょう費	113,258,116	43,030,000	156,288,116
	4 河川費	47,644,961	19,684,775	67,329,736
	5 砂防海岸費	17,700,964	3,357,000	21,057,964
	7 都市環境費	12,012,292	2,698,000	14,710,292
	8 公園下水道費	1,681,381	896,000	2,577,381
10 警察費		125,248,745	105,503	125,354,248
	1 警察管理費	118,822,227	105,503	118,927,730
11 教育費		468,071,886	1,581,711	469,653,597
	5 特別支援学校費	46,269,621	1,581,711	47,851,332
歳出合計		2,804,324,709	148,271,095	2,952,595,804

第 2 表

繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
2 総務費	5 原子力安全対策費	—	—	原子力防災安全対策費	387,019
7 農政費	1 農政管理費	公共事業事務費	323,012	公共事業事務費	663,679
	7 農業支援費	—	—	強い農業づくり事業費	5,284,194
	9 農村設計費	—	—	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費	10,000
	10 農業農村整備事業費	道営土地改良事業費	16,657,534	道営土地改良事業費	27,964,125
		—	—	団体営土地改良事業費	1,113,000
		道営農用地造成事業費	200,000	道営農用地造成事業費	2,258,000
		団体営農用地造成事業費	500,000	団体営農用地造成事業費	640,000
		—	—	道営農地防災事業費	1,199,291
道営農道整備事業費		100,000	道営農道整備事業費	1,363,638	
—		—	道営農村総合整備事業費	200,000	
8 水産林務費	1 水産林務管理費	公共事業事務費	166,433	公共事業事務費	807,435
	4 漁港漁村費	水産物供給基盤整備事業費	1,239,000	水産物供給基盤整備事業費	13,642,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		—	—	漁 港 海 岸 保 全 事 業 費	700,000
	7 森林計画費	—	—	森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費	1,503,880
	8 森林整備費	森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費	223,779	森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費	6,356,219
	9 治山費	治 山 事 業 費	2,395,455	治 山 事 業 費	9,402,456
	11 道有林費	—	—	公 共 事 業 費	1,095,366
9 建設費	1 建設管理費	公 共 事 業 事 務 費	103,922	公 共 事 業 事 務 費	793,805
		—	—	単 独 事 業 事 務 費	230,852
	3 道路橋りょう費	道 路 公 共 事 業 費	3,072,745	道 路 公 共 事 業 費	5,614,745
		道 路 特 別 対 策 事 業 費	580,800	道 路 特 別 対 策 事 業 費	12,960,090
		地 域 活 力 基 盤 整 備 事 業 費	871,200	地 域 活 力 基 盤 整 備 事 業 費	19,249,910
	4 河川費	河 川 公 共 事 業 費	2,371,000	河 川 公 共 事 業 費	14,327,000
		ダ ム 公 共 事 業 費	40,000	ダ ム 公 共 事 業 費	122,117
		—	—	ダ ム 負 担 工 事 費	6,658
	5 砂防海岸費	砂 防 公 共 事 業 費	937,000	砂 防 公 共 事 業 費	2,515,000

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		海岸公共事業費	240,000	海岸公共事業費	1,240,000
	7 都市環境費	—	—	街路公共事業費	1,466,000
		—	—	街路特別対策事業費	492,800
		—	—	地域活力基盤整備事業費	739,200
	8 公園下水道費	—	—	公園公共事業費	896,000
10 警察費	1 警察管理費	—	—	庁舎公宅等営繕費	105,503
11 教育費	5 特別支援学校費	—	—	特別支援学校施設整備費	1,581,711

第 3 表

債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
平成24年度治山事業に関する債務負担行為	—	—	平成24年度から平成25年度まで	1,730,000
平成24年度道路公共事業に関する債務負担行為	—	—	平成24年度から平成25年度まで	250,000
平成25年度社会資本整備総合交付金事業に関する債務負担行為	—	—	平成24年度から平成25年度まで	道路事業について 1,046,000 河川事業について 56,000 街路事業について 498,000 の合計額 1,600,000

第 4 表

地 方 債 補 正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土 地 改 良 事 業 費	11,380,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	15,271,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
農用地造成 事 業 費	1,186,000	同 上	10%以内	同 上	1,842,000	同 上	10%以内	同 上
農地防災 事 業 費	1,283,000	同 上	10%以内	同 上	1,802,000	同 上	10%以内	同 上
農道等整備 事 業 費	926,000	同 上	10%以内	同 上	1,297,000	同 上	10%以内	同 上
農村総合整備 事 業 費	374,000	同 上	10%以内	同 上	447,000	同 上	10%以内	同 上
直轄土地改良 事 業 費	9,864,000	同 上	10%以内	同 上	12,734,000	同 上	10%以内	同 上
水産基盤 整 備 費	6,468,000	同 上	10%以内	同 上	11,270,000	同 上	10%以内	同 上
直轄特定 漁港漁場 整備事業費	3,583,000	同 上	10%以内	同 上	5,256,000	同 上	10%以内	同 上
漁港海岸 保 全 費	438,000	同 上	10%以内	同 上	777,000	同 上	10%以内	同 上
林道事業費	478,000	同 上	10%以内	同 上	1,258,000	同 上	10%以内	同 上
治山事業費	6,115,000	同 上	10%以内	同 上	10,293,000	同 上	10%以内	同 上

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
森林整備費	2,801,100	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含め50年以内において、年賦元利均等償還、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	4,989,100	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間を含め50年以内において、年賦元利均等償還、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
直轄道路事業費	20,496,000	同 上	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	30,226,000	同 上	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
道路新設改良費	3,512,000	同 上	10%以内	同 上	4,746,000	同 上	10%以内	同 上
臨時道路整備特別対策事業費	32,348,000	同 上	10%以内	同 上	46,141,000	同 上	10%以内	同 上
直轄河川事業費	10,420,000	同 上	10%以内	同 上	18,060,000	同 上	10%以内	同 上
河川改良費	9,393,000	同 上	10%以内	同 上	14,634,000	同 上	10%以内	同 上
ダム建設費	2,631,000	同 上	10%以内	同 上	2,683,000	同 上	10%以内	同 上
直轄砂防事業費	777,000	同 上	10%以内	同 上	1,250,000	同 上	10%以内	同 上
砂防費	5,201,000	同 上	10%以内	同 上	6,053,000	同 上	10%以内	同 上
直轄海岸事業費	117,000	同 上	10%以内	同 上	423,000	同 上	10%以内	同 上

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
海岸保全事業費	1,461,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	1,965,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
街路事業費	3,269,000	同 上	10%以内	同 上	4,006,000	同 上	10%以内	同 上
臨時街路整備特別対策事業費	2,584,000	同 上	10%以内	同 上	3,089,000	同 上	10%以内	同 上
都市公園費	398,000	同 上	10%以内	同 上	868,000	同 上	10%以内	同 上
警察施設整備費	309,000	同 上	10%以内	同 上	371,000	同 上	10%以内	同 上
特別支援学校施設整備費	681,000	同 上	10%以内	同 上	1,860,000	同 上	10%以内	同 上
合 計	672,268,900				737,386,900			

平成24年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第1号）

平成24年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,926,252千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,362,014千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することのできる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

第 1 表

歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金		3,502,664	800,252	4,302,916
	1 国庫補助金	3,502,664	800,252	4,302,916
7 道債		4,236,900	1,126,000	5,362,900
	1 道債	4,236,900	1,126,000	5,362,900
歳入	合計	18,435,762	1,926,252	20,362,014

歳 出				
(単位 千円)				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 道営住宅事業費		8,745,326	1,926,252	10,671,578
	1 道営住宅事業費	8,745,326	1,926,252	10,671,578
歳 出 合 計		18,435,762	1,926,252	20,362,014

第 2 表

繰 越 明 許 費

(単位 千円)

款	項	事 業 名	金 額
1 道営住宅事業費	1 道営住宅事業費	公 共 事 業 事 務 費	38,874
		公 共 事 業 費	1,872,666

第 3 表

地 方 債 補 正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 営 住 宅 建 設 費	4,016,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による。	10% 以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	5,142,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による。	10% 以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。